

論 説

ブラジルの連帯金融—パルマス銀行の経験が示唆するもの

— Solidarity Finance in Brazil: Lessons from Banco Palmas Experiences —

小 池 洋 一

はじめに

国際社会が貧困の克服を目標として掲げてから半世紀以上を過ぎたが、開発途上国ではなお多くの人々が貧困のなかにある。農村では植民地遺制である国際商品作物への依存が続き、農業の「近代化」は多くの人口を都市に排出した。これに対して工業などの都市部門は、人口増加に見合う雇用を創造せず、失業や非正規雇用が常態化した。他方で急速な都市化は、基礎的な社会インフラを欠いた住宅地域いわゆるスラムを生み出した。貧困、失業、非正規雇用、スラムは社会的排除（social exclusion）を象徴するものであった。

金融的な排除もまた社会的排除の一形態である。失業者や貧者は金融市場にアクセスできない。融資を受けるための担保をもたないからである。少額の融資では取引費用が大きいという問題もある。その結果彼らは金融市場から排除され、生活を維持し起業に必要な資金を調達できない。できたとしても大きな負担（高金利）を強いられる。こうして金融的な排除は失業や貧困を継続的なものとする。自然災害など突発の事態が起これば、人々は生存の危機に迫いやられる。失業や貧困はまた、金融機関が投機に走り、本来の役割である仲介機能を果たさず、生産を抑制したことによっても生じた。

マイクロクレジットは貧困層に少額の資金を提供し、彼らが自ら事業を起こし広げることで、貧困を削減し、また貧困が支配する地域社会の発展を可能とする手段である。グラミン銀行の「成功」は、開発途上国でマイクロクレジット、あるいは保険など関連する金融業務を行うマイクロファイナンス機関を叢生させた。マイクロクレジットのブームは金融市場が発達した先進国にも及んだ。背景には、先進国でも貧富の格差が広がり、ソーシャルビジネスが流行したことがある。やがて先進国そして開発途上国においてもマイクロクレジットがビジネスとなった。民間企業の参入によって、事業の継続性やステークホルダーへの対応から、収益性が重視されるようになり、マイクロクレジットは商業化した。膨大な資金がマイクロクレジット市場に流入する一方で、貧困削減という当初の目標との間で矛盾が生じた。矛盾は、マイクロクレジットが本来的に既存の伝統的な金融システムへの根底的な懐疑や批判に基づくものでないことにも起因している。

マイクロクレジットは、失業や貧困の原因となる金融的な排除を克服する手段の一つに過ぎな

い。グラミン銀行などのマイクロクレジットと時期を同じくして、ヨーロッパやラテンアメリカで広がった連帯金融（solidarity finance）は、金融的な排除を克服し包摂を実現するもう一つの手段である。アルティは連帯金融を、フランスでの経験に基づき、貨幣的關係と社会的關係の統合と捉えているが（アルティ 2016：4）、ブラジルの連帯金融もその重要な実践例である。ブラジルの連帯金融は、コミュニティのメンバーの資金預託によって設立され、コミュニティによって統治され、コミュニティを対象に資金を提供し、コミュニティの経済社会的発展を目的とする。連帯金融はまた既存の金融システムに対するオルタナティブでもある。連帯金融はブラジルで展開される連帯経済運動の一部を構成している。連帯経済は、1980年代以降の経済低迷に伴う失業や貧困に対抗して、自由な個人によって組織され、協働、自主管理、公正などを原理とする経済活動であり、市場経済や資本主義のオルタナティブを目指している。

本稿の目的は、コミュニティ開発銀行（Bancos Comunitários de Desenvolvimento: BCDs）¹⁾を中心に、ブラジルにおける連帯金融の可能性と課題について論じることである。具体的には、連帯金融は地域コミュニティのどのような動機と背景のもとに誕生し、どのような活動をしているのか、コミュニティの発展にどのように貢献しているのかを議論し、連帯金融が伝統的な金融システムのオルタナティブになりえるかを考察する。第1節では、ブラジルにおけるマイクロクレジットと連帯金融を概観する。次いで第2節では、ブラジルにおけるBCDsの先駆であるパルマス銀行（Banco Palmas）の活動を紹介する。第3節ではブラジルにおける連帯金融の成果と制約について論じる。最後のむすびで、本稿を要約するとともに、連帯金融の今後を展望する。

1. マイクロクレジットと連帯金融

（1）貧困削減とマイクロクレジット

マイクロクレジットは1970年代に誕生した。この時代には新古典派経済学が主流となり、政府や国際機関を席巻し、市場原理に基づく開発政策が進められたが、貧困は解決せず社会格差が広がった。金融危機などのマクロ経済不均衡が繰り返し発生した。1980～90年代になると世界は「労働の危機」に直面した。多くの国で失業率が上昇し、非正規雇用が増大した。市場は労働力を適正に配分できず、他方で国家は公共政策で雇用を創造し生活を保証することができなくなった。こうしたなかで、経済発展の担い手として、また雇用を吸収するセクターとして、自営業（self-employment）や零細企業（micro enterprise）が注目するようになった。それまで後発性や低開発の象徴とされたインフォーマルセクターと、それを構成する零細企業や企業家が、人々に仕事と所得を与える存在とみなされ、さらには経済の新しい担い手とされたのである。まさにみにくいアヒルの子が白鳥となったのである。農業部門においても、後発性や低開発性の象徴とみなされてきた家族農など零細農が、農村と農民の生活を支え、食糧生産を担う存在と見做されるようになった。

こうした見直しは、零細企業や企業家の過小評価あるいは不当な評価を改めるという意味で積極的な意義をもっているが、同時に市場原理による経済開発の破綻を意味するものでもあった。加えて零細企業や企業家が多く困難を抱えているという事実は何ら変わりがなかった。零細企

業や企業家は、生産などの経済活動に必要な生産手段などの生産要素を欠いている。資金もその一つである。零細企業や企業家は金融市場に容易にアクセスできない。その結果、不当な価格で生産物を買いたたく商人に従属し、高利貸に依存する。それは生産を低水準にとどめ、貧困からの脱出を困難にした。

貧困の悪循環と、その要因の一つである金融市場からの排除に着目し、マイクロクレジットによって零細企業と企業家を支援し、貧困削減を図る政策と制度を提案したのが、バングラデシュの経済学者ムハンマド・ユヌスであり、1976年の貧困削減プロジェクトを起源とするグラミン銀行であった。主に農村部の貧困層を対象にした比較的低金利の無担保融資は、借り手をグループとし連帯責任を負わせるなどの制度とともに、世界中に流布していった。開発途上国においては、貧困層は資金需要者とは見做されていなかった。小規模な融資は取引費用が大きいという問題もあった。市場原理に従えば彼らにはより高い金利が適用されるのが道理であった。グラミン銀行とその融資制度はこれらの制約を克服するものであった。

グラミン銀行の成功によって1990年代以降民間銀行もマイクロクレジットに参加するようになった。大規模化は資金調達コストと貸出金利引き下げを可能にし、マイクロクレジットがビジネスとして成立するようになった。マイクロクレジットが産業となったのである（França Filho 2012: 501-520）。マイクロクレジットは、開発途上国だけではなく先進国でも、失業と貧困を軽減する手段とみなされた。大企業の資金調達が内部金融や株式発行にシフトするなかで、民間銀行も零細な借り手に注目するようになり、マイクロクレジットあるいは同様な融資制度を生み出していった。貧者が新しい市場となった。

マイクロクレジットの普及と零細企業や企業家の再評価では、国際機関の役割が大きかった。とりわけ世界銀行の役割が重要であった。世界銀行は、世界銀行グループの一つである貧困層支援協議グループ（CGAP）²⁾をつうじて、開発途上国で貧困層へのマイクロクレジットの普及を図った。RISULTS 教育財団が組織し、世界銀行を含む国際機関、マイクロクレジット組織、NGOなどが参加した、1997年ワシントンでの第1回マイクロクレジット・サミット（Global Conference on Microcredit）は、マイクロクレジットが国際的に認知されるうえで画期的なイベントになった。2004年に国連の経済社会理事会は、2005年を国際マイクロクレジット年とすると決定したが、これもまたマイクロクレジットの名声を高いものにした。さらに2006年のユヌスのノーベル平和賞受賞はマイクロクレジットへの関心をいやがうえでも高めた。こうしてマイクロクレジットが貧困削減の万能薬かのような幻想が生まれた（Servet 2010: 132-133）。

しかし、マイクロクレジットは、その国際的評価がピークに達した2005年あたりから、数多くの疑問や批判を受けるようになった。マイクロクレジットを含むマイクロファイナンス批判について西垣はシンクレア（2013）に従って、①マイクロファイナンス機関の過度の商業化、②借り手の債務増大と累積、③貧困削減効果への疑問、④資金ソースの先進国依存、⑤マイクロファイナンス理論の欠陥、⑥貧者も起業家になりえるとする仮説への疑義などに整理している。過度の商業化は、金融機関の法的、資金的基盤を強化するための株式会社化や、株式会社の参入によって、最大のステークホルダーである株主の利益が反映される結果である。安定的に利益があることは金融機関を維持するために不可欠であるが、利潤追求が優先されれば、マイクロファイナンスの本来の目的が失われる。マイクロファイナンスの林立が貸し出し競争を生み、多重債務や債

務累積を生んでいるとの批判も多い。貧困削減効果への疑問は、マイクロファイナンスが貧困削減に貢献していないとの実証研究に由来するものである。マイクロファイナンスを賄うための資本市場での調達を含む多様な資金ソースは、善意の投資家の意図（貧困削減）が反映されないなどの問題を生んだ（西垣 2014）。

マイクロクレジットについてはより根源的な批判もある。マイクロクレジットは新たな生産者の参入と生産量の増加をもたらすが、それに対応する需要があるわけでない。生産は自動的に消費を増やすわけではない。融資による新たな生産者の参入は過密（overcrowding）をもたらし、一部の生産者が排除される。その結果地域全体の生産や所得は増加しない。もう一つの問題点は、能力の低い生産者への融資が全体の生産性を低めることである。ベイトマンは、マイクロファイナンスがラテンアメリカにおいて工業化の後退、産業の幼児化（infantilization）、経済の非正規化をもたらす、反開発的なものであったとした（Bateman 2013）。

これらの問題点は、マイクロクレジットの意義を全面的に否定するものではないが、マイクロクレジットが貧困削減に万能であるかのような理解が誤りであることを示している。マイクロクレジットは、それがより純粋に貧困削減を目指した初期の時代から変質した。より多くの貧者を救うという理由から、そのためには金融組織が持続的であらねばならないという理由から、資本市場から資金調達し、営利を追求するようになった。国際的な開発機関が要求する市場との整合性はマイクロクレジットを変質させた。

（2）ブラジルのマイクロクレジット政策

マイクロクレジットは20世紀末以降ブラジルにおいても重要な開発政策手段となった。1990年代の経済安定化政策（レアルプラン）と経済自由化政策は、インフレの収束の一方で、経済の停滞と雇用の悪化をもたらした。これに対して人々は貧困政策と雇用政策を要求したが、それへの政府の対応の一つがマイクロクレジット制度の導入であった。

カルドーゾ社会民主党政権（1995～2002）は、生産者へのマイクロクレジットが彼らの所得を引き上げ、その普及が乗数効果をつうじて雇用を創造し、社会全体の所得を引き上げ、経済安定化政策の負の効果を緩和するとの考えから、1996年にマイクロクレジット産業育成のため民衆生産信用プログラム（Programa de Crédito Produtivo Popular: PCPP）を作成した。PCPPは国立経済社会開発銀行（BNDES）によって立案されたものであり、提携する金融機関を通じてマイクロクレジットを提供することを政策内容としていた。BNDESは、マイクロクレジットを有効に実施するため、ラテンアメリカでマイクロファイナンスを先導してきた米州開発銀行（IDB）と、³⁾1997年に技術協力協定を締結した。

マイクロクレジットに対する支援は、ルーラ労働者党政権（2003～2010）によって強化された。カルドーゾ政権下での支援が小規模で、所得増加への効果が乏しかったとの認識に基づくものである。政権は、すべてのブラジル人、なかでも低所得層の銀行化（bancarização）、すなわち銀行システムへの包摂を目指した（Barone e Sader 2008: 1253）。この目的に沿って、2003年に法律第11203号によって、金融機関の法定準備金（当座預金の一定割合の中央銀行への強制的な預託金）の2%をマイクロクレジットに当てることを決定した。次いで、マイクロクレジットの普及と資金基盤の強化のため、2005年に法律第11110号によって、国家生産マイクロクレジットプログラム

(Programa Nacional de Microcrédito Produtivo Orientado: PNMPO) を作成した。PNMPO は、マイクロクレジットによって零細民衆事業者の労働と所得の創造することを目的とし、その対象者を年間売上 1 万 2000 レアル以下の個人および事業者と定めた。⁴⁾ プログラムの資金として、2006 年の国家通貨審議会 (CMN) 決議第 3422 号によって前述の法定準備金の 2 % を、決議第 511 号によって労働者支援基金 (FAT)⁵⁾ の一部を充てることになった。二つの決議はまた、融資の最高金利を年 4 %、最高貸出額を 1 万 レアルと定めた (França et al. 2013: 5)。

これら一連の政策に先立って、2003 年に法律 10738 号によって、ブラジル民衆銀行 (Banco Popular do Brasil: BPB) がブラジル最大の商業銀行である国立のブラジル銀行 (BB) の完全子会社として設立された。その目的は、低所得の個人および零細企業を対象に、所得証明なしに少額の資金を提供することであった。⁶⁾

ルーラから政権を引き継いだルセフは 2011 年に悲惨なきブラジル計画 (Plano Brasil Sem Miséria) と PNMPO に沿って成長プログラムを (Programa Crescer)⁷⁾ を公表した。プログラムは、年売上 1 万 2000 レアル以下の零細事業者の生産活動に対するマイクロクレジットのため、最大年 5 億 レアルの予算を計上した。個々の融資は、1 万 5000 レアルを上限とし、金利を年 5 %、融資開設手数料を融資金額の 1 % とした。⁸⁾

ブラジルにおけるマイクロクレジットで重要なものは、国立銀行である北東ブラジル銀行 (Banco do Nordeste do Brasil: BNB) が 1997 年に設立したクレディアミゴ (CrediAmigo) である。クレディアミゴは政府主導の民衆銀行を代表するものであり、顧客数と融資額において、ブラジルおよびラテンアメリカ最大のマイクロクレジット機関である。クレディアミゴの融資対象は、商工業およびサービス業の年間売り上げが 20 万 レアル以下の事業所で、基本的に同一地域に居住するグループを対象とし、メンバーは債務に対して共同責任を負う。個人の場合は連帯保証人が必要となる。2020 年 5 月時点の顧客数は 220 万、融資残高は 39 億 4000 万 レアルに達する。⁹⁾

農業部門のマイクロクレジットについては、同じく BNB が 2005 年に設立したアグロアミゴ (Agroamigo) がある。ブラジル北東部には零細な家族農が多く、彼らは日常的に貧困に直面していた。アグロアミゴは、国家家族農強化計画 (Programa Nacional de Fortalecimento da Agricultura Familiar: Pronaf)¹⁰⁾ と連携して、少額の融資を家族農に提供するものである。¹¹⁾ アグロアミゴの融資先は、年売上が 1 万 5000 レアルまでの Pronaf が対象とする家族農である。2020 年 6 月時点で、融資残高は 47 億 レアル (顧客数 128 万)、設立からの融資累計は 186 億 レアルに達した。¹²⁾

政府系金融機関によるマイクロクレジットや、後述の草の根レベルの連帯金融は、ブラジルの北東部 (ノルデステ) で盛んである。それは、この地域が北部とともに開発が遅れ、あるいは開発にもかかわらず、飢餓や貧困が克服されていないからである。北東部はまた金融市場の形成が遅れ、多くの住民が金融市場から排除されている。草の根レベルの連帯金融が数多く生まれたのは、飢餓や貧困に対抗して住民の社会運動とそれを支援する活動が活発なためである。

IPEA (応用経済研究所) の調査は金融市場へのアクセスが地域により大きさ差があることを示している。2006 年における一銀行支店当たりの人口は、ブラジル全体で 1 万 165 人であるが、地域別にみると北部 2 万 766 人、北東部 1 万 9829 人、南部 7447 人、中西部 9678 人と大きな差がある。代表的な州をみると、最も少ない (人口に比して支店数が多い) のはサンパウロ州で 6812 人、これに対して最も多いのは北東部マラニョン州で 2 万 5638 人と 4 倍の差がある。パルマス銀行がある

表1 地域別の預金および融資シェア（％）

	1997			2006		
	預金額	融資額	人 口	預金額	融資額	人 口
北 部	1.2	1.9	7.3	1.3	1.7	8.0
北東部	7.6	13.6	28.4	5.3	6.1	27.6
南東部	71.3	59.5	42.6	72.3	70.6	42.6
南 部	10.0	12.7	14.9	9.0	13.1	14.6
中西部	9.9	12.3	6.7	12.3	8.5	7.1
ブラジル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所） IPEA 2009. 人口は IBGE。

セアラ州は2万1864人と多い（IPEA 2009: 11-12）。銀行預金高と融資高の地域別の割合をみたのが表1である。支店数と同様に地域によって大きな差があることを示している。とくに北東部は1997年から2006年に預金高、それ以上に融資額で大きくシェアを下げた。

（3）連帯金融

これまでみたように国際的なマイクロクレジットの普及に合わせて、ブラジルでは政府主導でマイクロクレジット機関が設立され支援が制度化されたが、マイクロクレジットは行政によるものだけではない。むしろそれに先立って草の根レベルで多様な試みがなされてきた。コミュニティ開発銀行（BCDs）、連帯循環基金（Fundos Rotativos Solidário: FRsSs）、連帯信用組合（Cooperativas de Crédito Solidário: CCSs）などの名称で設立されたものである。それらは法的には公益市民社会組織（Organizações da Sociedade Civil de Interesse Público: OSCIPs）¹³⁾などの形態をとっている（Rigo et al. 2015: 83）。連帯金融の概要は表2のとおりである。

連帯循環基金

FRsSsは、各メンバーが金銭、労働、家畜、原材料、機械などをファンドに抛出し、それを必要とするメンバーが一定期間借り受け、利用後返却し、次に他のメンバーが借りるという具合に、地域がもつ資源を共同で生産活動に利用するものである。名称にある rotativo はこうした資源の循環からきている。FRsSsのような仕組みは農村を中心にブラジル各地で古くから見られたが、それが増加したのはカトリック教会がキリスト教基礎共同体（CEBs）で貧困者支援を積極的に取り組んだ1970年代以降である。とりわけカリタス（Caritas）はコミュニティ・オルタナティブ・プロジェクト（Projeto Alternativos Comunitarios: PACs）¹⁴⁾をつうじて生産活動や社会基盤整備を支援したが、その際に FRsSs の仕組みを取り入れた。1990年代に FRsSs は増加したが、そのなかで注目されるのは半乾燥地域連合（Articulação do Semiárido: ASA）である。ASA は、ブラジル北東部の乾燥地域で井戸の掘削や雨水の貯蓄など水資源の持続的利用のための支援を行ってきたが、1993年にパライバ州で最初の FRsSs 設立を指導し、コミュニティが共同して地域の資源を利用する仕組みを作った。水資源の開発とその共同利用、種子バンク設立と種子の共同利用などの活動をしている（Silva 2017: 30-31）。

表2 連帯金融の諸形態

項 目	連帯循環基金	連帯信用組合	コミュニティ開発銀行	交換クラブ
定 義	資源（資金、労働力、家畜、原材料など）をファンドに拠出し交互に利用	連帯を原理とする協同組合	地域コミュニティが設立し、連帯を基本原理とする信用許与によって、地域の発展を促す	生産物やサービスの交換の場
目 的	金融的に排除された人々に生産に必要な資源を提供し経済活動を可能とする	組合員に市場より好条件で資金を提供する	生産と消費の循環を作り、地域コミュニティの社会、経済的な発展	交換を通じて参加者が必要とするものを提供し、生活の維持・向上を図る
メンバー	コミュニティ、生産者	組合員	地域コミュニティ（住民、生産者、商人など）	クラブ参加者
管 理	受益者間の約束に基づき運営	組合員総会	地域フォーラム	クラブ管理者
法的根拠	なし	金融制度改革（法律第4595号/1964）、協同組合法（法律第5764号/1971）	なし。公益市民社会組織（OSCIps）をとる場合は法律第9790号/1999	なし
その他			社会通貨利用	社会通貨利用

（出所） Laporte 2017; Rigo et al. 2015 などを参考に筆者作成。

連帯信用組合

CCSs は伝統的な協同組合のうち、とりわけ家族農業での社会運動を起源として、連帯や自主管理原理に基づき、地域コミュニティの発展や社会的包摂を目的とする信用組合である（Laporte 2017）。ブラジルの信用組合は長い歴史をもつ。ブラジルそしてラテンアメリカ最初の信用組合は1902年にリオグランデドスル州ノヴァペトロポリスで設立されたアームスタッド貯蓄融資金庫（Caixa de Economias e Empréstimos Armstad）であり、その後数多くの信用組合が設立された。1971年には協同組合法（法律第5764号）が制定され、ブラジル協同組合組織（OCB）が設立された。協同組合はOCBへの登録が義務付けられ、OCBが協同組合の唯一の代表組織となった。官製の組合は大規模化を志向し営利を追求する傾向があった。

1988年憲法はOCBの代表権を否定し、協同組合が自由に組織されることになった。工業では、倒産企業を引き継いだ比較的大規模な労働者自主管理企業が協同組合形態で設立される一方で、独立した労働者による小規模な労働者協同組合（cooperativo de trabalho）が組織された。農業では、零細な農家によって生産組合や信用組合が組織され、それを代表する団体として2005年に全国家族農業・連帯経済協同組合連合（União Nacional das Cooperativas de Agricultura Familiar e Economia Solidária: UNICAFES）が設立された。次いで2007年には農村部の連帯金融の代表組織して全国家族・連帯経済信用協同組合主義協会（Associação Nacional do Cooperativismo de Crédito de Economia Familiar e Solidária: ANCOSOL）が設立された。¹⁵⁾

ブラジルのCCSsを代表する事例は1991年にパイア州セリーニャ市で設立されたASCOOBシザル農村信用組合（Cooperativa de Crédito rural ASCOOB Sisal）である。その前身はセリーニャ農村信用組合（Cooperativa de Crédito Rural de Serrinha: COOCRESE）であった。シザル地域は、パイア州内陸部の半乾燥地域に位置し、セリーニャ市を含む20のムニシピオから構成される。この地域では1960年代の軍政期以降アソシエーションや協同組合運動など社会運動が盛んに展開さ

れてきた。信用組合は慢性的に資金不足に悩まされていたが、これに小農連合（Associações dos Pequenos Agricultores do Estado da Bahia: APAEB）、農村労働組合（Sindicatos dos Trabalhadores Rurais: STR）、バイア半乾燥地機農村女性労働者運動（Movimento de Mulheres Trabalhadoras Rurais da Região Semiárida da Bahia: MMTR）、コミュニティ組織運動（Movimento de Organização Comunitária: MOC）¹⁶⁾などが支援活動を行った。このうち APAEB は FRSs の資産の一部を信用組合に提供した。¹⁷⁾ ASCOOB シザル農村信用組合は、連帯金融をつうじて、シザル地域のアイデンティティを高め、地域の生活と経済の強化に貢献した（Santos 2018）。

交換クラブ

交換クラブ（clube de troca）は人々が生産物やサービスや知識をもちより交換する制度である。この制度により参加者は、現金をもっていなくても、必要なものを入手できる。交換クラブは市場を補完する空間であり、地域の経済や社会を強化する手段である。ブラジルの最初の交換クラブは、1988年にサンパウロ市のサントアマロ区のサンタテレジニャで設立された。その後99年にリオデジャネイロ、次いでポルトアレグレなどで相次いで設立された。交換クラブは、フランスの「知識の交換」（trocas de saber）に触発され、アルゼンチンでのモノやサービスの交換の実践を参考にしたものであった（Carneiro e Bez 2011: 15）。交換クラブの代表的な例は、サンパウロ市南部で、ジャルジン・カザブランカ及び隣接地域住民組織（Associação de Moradores do Jardim Casa Blanca e Adjacências: AMJCBA）が、教育施設セウ・カザブランカ（CEU Casa Blanca）¹⁸⁾の協力をえて2011年に設立したカザブランカ交換クラブ（Clube de Trocas Casa Blanca）である（Laporte: 2017: 18）。

交換クラブは当該クラブあるいは地域で通用する社会通貨（moeda social）を利用する。二者の物々交換では必要なものを入手できないからである。社会通貨の利用は交換を容易にし、取引の範囲を広げる。交換クラブには金融機関は存在しないが、交換が消費者金融と生産者金融の機能を同時に果たしている。社会通貨がそうした交換を媒介している。

コミュニティ開発銀行

BCDs は、コミュニティによって組織、運営され、金融サービスによってコミュニティの発展を目的とする銀行である。その定義は2007年4月にセアラ州イパラナで開催された第2回ブラジル・コミュニティバンク・ネットワーク（Rede Brasileira de Bancos Comunitarios: REDE）で与えられた。それによればBCDsとは、協働的（アソシエーティブ）で共同体的（コミュニタリアン）な性格をもち、連帯原理に基づき金融サービスを提供し、地域（ローカル）経済の再組織によって労働や所得の創造をはかる銀行である。その目的は、連帯経済のイニシアチブに基づいて、社会的生産、商業（小食料品店、雑貨店、小売店、連帯市場）、サービスの提供を支援し、支援地域の生産・消費のネットワークの創造を通じて、低所得地域の開発を促進することである（Melo Neto e Magalhães 2009: 21）。

後述のパルマス銀行研究所（Instituto de Banco Palmas: IBP）はBCDsの特徴を列挙している。すなわち①コミュニティが銀行の設立を決定し、それを所有し経営する、②二つの通貨、すなわち法定通貨リアルと地域で流通する社会通貨をもつ、③融資が地域（ローカル）の生産と消費の

連関を創造し、テリトリーの内発的發展を促進する、④露天市、連帯商店、販売センターなど商業化のための事業を支援する、⑤社会的排除や不平等が強く存在するテリトリーで活動する、⑥社会的に著しく脆弱な人々、政府の社会的扶助プログラムの受益者を対象とする、⑦外部から助¹⁹⁾成金を受ける場合でも、金融的な自立性を維持することである。

フランサ・フィーリョらは、これらの特徴のなかで、地域コミュニティとの濃密な関係が、BCDsの最も重要な特徴であり要件だとする。第一に、銀行の設立が、たとえ外部組織に刺激されたものであったとしても、地域の内生的な動機、すなわちコミュニティに内在的な要請に沿うものであること、別な言い方をすればBCDs設立はコミュニティの真正な希望によって開始される必要がある。このこと関連するが、第二にBCDsの活動が地域の濃密な人間関係や信頼を基礎に行われることである。銀行にとって借り手の情報として重要なのは、住民のコミュニティにおける生活であり、どのような隣人関係を結んでいるかを価値ある知識と考える。そこでは返済に社会的な規制が働く。借り手は隣人関係やコミュニティの視線や圧力によって返済を強制される。こうしたモニタリングが機能すればデフォルトが減少し金利も低下する（França Filho et al. 2012: 504）。

多くのBCDsは地域で流通する社会通貨を利用する。社会通貨はBCDsを一般のマイクロクレジットと区別する要素である。社会通貨は、テリトリー内での消費と生産を結び付け地域で新しい経済生活を組織するとともに、それをつうじて新しい社会性あるいは新たな社会関係を生み出すことを目的としている（França Filho et al. 2012: 504-505）。

2. パルマス銀行とコミュニティ開発

ブラジルのコミュニティ開発銀行（BCDs）を代表するのがパルマス銀行である。パルマス銀行はBCDsの先駆であり、現在でもブラジルのBCDsを牽引する存在である。

(1) パルメイラ地区の形成と住民組織の設立

パルマス銀行はブラジル北東部（ノルデステ）のセアラ州の州都フォルタレザで誕生した。ノルデステは植民地時代に最初に開発された地域で、海岸部ではサトウキビ栽培によって発展を遂げた。これに対して内陸部は降水量が少ない半乾燥地地域で、地味は痩せ、人々の多くが貧困のなかにあった。周期的な旱魃を契機に多くの人口が内陸部から海岸部に移動した。フォルタレザは北東部を代表する都市の一つである。IBGE（ブラジル地理統計院）の推計によれば2019年の人口は267万人（2010年センサスでは245万人）で、北東部ではレシフェに次いで大きく、ブラジルで第5位の都市である。旱魃に加えて商工業の発展や教育機関の存在が多くの人口をフォルタレザに引き付けた。海岸部の一部には、漁民たちが伝統的に居住する地域と、内陸部からの移住者が公有地を不法に占拠した地域が存在した。大半は上下水など社会サービスが欠如するファベラ（スラム）であった。こうした居住地域形成の根本的な理由は、急速な人口増加と都市政策の失敗にあった。ファベラ問題は北東部に限らずブラジルの多くの大都市に見られる現象であった。

1970年代にブラジルの都市政策は大きく変化した。軍事政権（1964～85年）は、政治的な抑圧

の一方で、経済自由化・開放政策を進め、産業や企業の誘致を図った。大都市の多くで、産業誘致と住宅建設の障害となる、ファベラの強制的な撤去と郊外への移転が実行された。フォルタレザも例外ではなかった。²⁰⁾フォルタレザは、青い海と白い砂、温暖な気候、食文化などから、国内外から魅力的な観光地として高い評価を受けていた。観光業の振興にとって海岸部にある漁村やファベラは障害とされた。そこで市政府はそれらの人口を郊外に強制的に移転する政策をとったのである。移転先の一つがパルメイラ地区（Conjunto Palmeiras）であった。1973年に約1500家族が移転した。パルメイラ地区は市中心から南西22キロメートルの低湿地帯にある。移転にあたって政府の支援はなく、人々は自ら住宅を建設する必要があった。上下水、電気などの社会的インフラやサービスはなく、職場や学校からも遠く離れていた。パルメイラ地区の人口はその後、セアラ州などの内陸部からの移動によって増加し、1980年代はじめには3万人を超えた。社会的インフラは整備されることなかった。パルメイラ地区は政策的に作られた「ファベラ」（Jayo 2009: 121）であった。住民たちは新しい土地で再び社会的排除を受けることになった。

1980年代はじめは軍政から民政への移行期にあたり、民主化が確固たるものとなった。政治変化のなかでブラジルでは市民や住民運動が活発化した。パルメイラにおいても、1981年にパルメイラ地区住民アソシエーション（Associação dos Moradores do Conjunto Palmeiras: ASMOCONP）という名の隣人組織が住民達によって設立された。カトリック教会や国内外のNGOがそれを支援した。ASMOCONPの目的は、市政府に対し水、電気、教育など基礎的なインフラの整備を要求することにあった。しかし、インフラの整備は遅れ、住民が公共水道を得たのは1988年のことであった。道路の舗装と下水はさらに遅れドイツ技術協力公社（GTZ）の援助によって2000年代初めようやく整備された。

パルメイラ地区の所得水準は一向に改善せず、多くが貧困のなかにあった。社会には不満が蔓延していた。ASMOCONPは住民の生活実態を把握すべく1997年に調査を実施した。その結果は衝撃的なものであった。住民の大半が失業あるいは不安定な雇用のもとにあり、家族の90%が最低賃金の2倍未満で生活をしていた。成人の75%が非識字者で、少なくとも1200人が就学年齢にもかかわらず通学していなかった（Jayo 2009: 122）。ASMOCONPは同じ年に住民の消費行動を調査した。それによれば住民約3万2000人が月平均で合計約120万リアルを支出しているが、そのほとんど（80%）がパルメイラ地区以外でのものであった（Aragão 2020: 3）。つまり所得の多くが地域外での消費をつうじて流出し、地域内の生産者に還流していなかったのである。

（2）パルマス銀行の設立

一連の調査結果を受けて、ASMOCONPのリーダー、住民、商人、生産者たちが議論を重ね、パルメイラ地区内での消費と生産を促し、所得と雇用機会を高める方法を探った。その結論がコミュニティバンクの設立であった。こうして1998年にパルマス銀行（Banco Palmas）が設立された。その目的は、これまで金融市場から排除されてきた住民に金融サービスを提供し、地域の消費、生産、専門能力の開発をつうじて、連帯経済を創造し強化することであった（França Filho et al. 2012: 506）。パルマス銀行は、活動に必要な資金を、フォルタレザで活動するNGOのセアラ・ペリフェリア（Cearah Periferia）から、2000リアルを贈与によって調達し、その後内外のNGOから新たに3万リアルの資金を得た。州政府と市政府にも支援を要請したが、支援は得ら

れなかった（Aragão 2020: 4）。

パルマス銀行の業務の一つが住民への消費者金融であった。融資の基準は借り手の地域における評判である。銀行は、借り手の隣人に尋ね、その情報をもとに融資の可否を決定する。正式な書類に作成や保証は不要であり、金利はない。パルマス銀行は、地域での消費を促すため、パルマスカード（Palmascard）を発行した。カードはパルメイラ地区内で使用可能でクレジットカードのようなもので、カードを使って商品を購入した客はインボイスに署名し、商店はそれを1か月後にパルマス銀行で現金化する。紙を媒介とする取引は非効率であったため、パルマスカードは約10年で終了したが、信頼を基礎とするカード取引は、住民とパルマス銀行にとって重要な経験となった（Pozzebon et al. 2014: 5-6）。

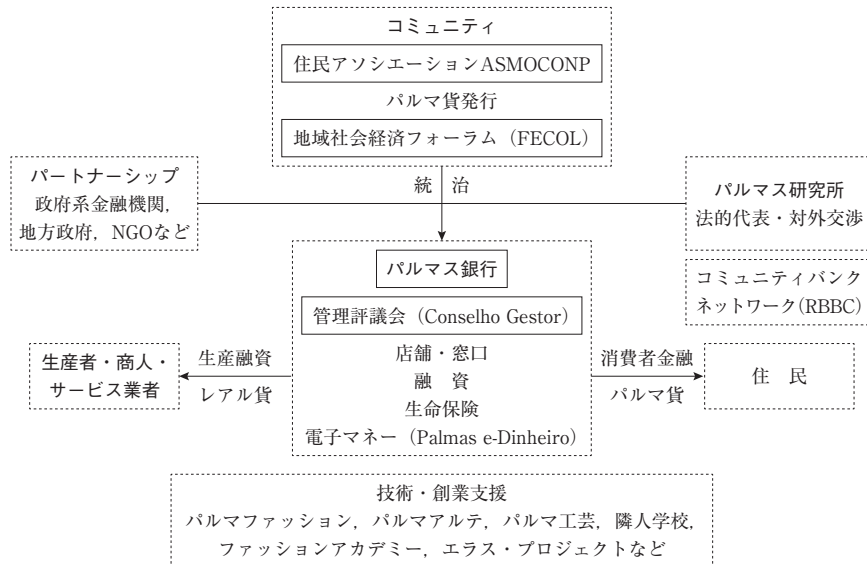
パルマス銀行のもう一つの業務は生産者と商人向け融資である。対象は工業、商業、サービス分野で事業の拡大や起業する零細な企業や企業家である。融資はレアル貨でなされ金利が課せられる。生産者向け融資としてはほかに、衣料、美容、食品など同一分野で活動するグループ向けの共同購入連帯基金（Fundo Solidário para Compras Conjuntas）がある。これは、グループが作成したリストに基づき、パルマス銀行が納入業者から物品を購入し、それをグループに引き渡し、グループは分割で銀行に返済する制度である。金利はない。この仕組みによってグループは事業に必要な物品を安価に調達できる。パルマス銀行は融資業務のほかに生命保険²²⁾を営む。

パルマス銀行は活動にあたってこれまで数多くの国内外の官民組織とパートナーシップを結び、支援を受けてきた。国内では、連邦政府労働省国家連帯経済局（SENAES）から資金支援を、ブラジル銀行（BB）子会社のブラジル民衆銀行（BPB）、連邦貯蓄金庫（CEF）、国立経済社会開発銀行（BNDES）、ブラジル北東部銀行（BNB）からは融資のための資金を、セアラ州労働局（SINE）からは就業斡旋所運営のための技術支援を、零細小企業支援サービス（Serviço Brasileiro de Apoio às Micro e Pequenas Empresas: SEBRAE）から経営・技術的ノウハウの提供を受けた。海外では、GTZから資金・技術支援を、ドイツ開発サービス（German Development Service: DED）から資金支援を受けた。NGOでは、フォルタレザNGOのAgoraXXIなど数多くの国内NGOから資金・技術支援を、OXFAMから資金支援を受けた（Garcia 2012）。

パルマス銀行の支援組織としてより重要なのはコミュニティ内部の組織である。その一つがパルマス研究所（Instituto Palmas）である。研究所は2003年にASMOCONPによって設立された。パルマス銀行は、他のBCDsと同様に、インフォーマルな組織である。法的に銀行を代表しているのがOSCIPとして設立されたパルマス研究所である。公的金融機関から資金を取り入れや、NGOからの技術支援などは、パルマス研究所がそれらの組織との契約に基づいて行いえる。パルマス研究所また、金融業務に関する知識や情報の収集、住民と地域に関する情報収集や調査、BCDsの経験を社会に伝える広報活動、新しいBCD設立への指導など幅広い活動を行っている（Instituto Palmas 2010）。

もう一つの重要な組織は地域社会経済フォーラム（Fórum Socioeconômico Local: FECOL）である。FECOLもASMOCONPが2007年に設立したものである。FECOLは、毎週開かれ、消費者、生産者、商人、公共機関（学校や病院）、文化団体、教会などに関わる人々が参集し、パルメイラ地区の社会や経済問題について自由に議論し、解決策を見出す場である。（Instituto Palmas 2010）。FECOLはハーバーマスの言う公共圏（public sphere）を形成している。そうした場が組織された

図1 パルマス銀行と関連する制度



（出所） Instituto Palmas 2013 などをもとに筆者作成。

のは、パルメイラ地区が貧困など多くの問題をかかえ、にもかかわらずそれらに対応すべき国家が不在のなかで、住民たちが自ら問題を解決する必要があったからである。国家は（その責務を果たしているかどうかに関係なく）しばしば社会に対して強権を発する。パルメイラ地区では、国家が統治に関心をもたなかった故に、逆説的ではあるが、住民の自治と、公共圏が存続し強化された。²³⁾ FECOLでの住民の議論は、パルマス銀行の融資政策に必要な情報を提供する。図1はパルマス銀行に関わる制度と組織を概観したものである。

（3）社会通貨と技術・創業支援

パルマス銀行の活動は当初きわめて限定的なものであった。消費者そして生産者の融資への需要は低水準にとどまった。住民の多くは地域で買い物をせず、その結果商人や生産者は資金を借り入れて事業を拡張し、ましては新たに事業を起こそうとはしなかった。消費と生産の循環をつうじて労働と所得を創造し、コミュニティを発展へと導くというシナリオは現実とはならなかった。そこで ASMOCONP とパルマス銀行は三つの政策を実行した。パルメイラ地区で流通する社会通貨の創設、集中的な職業訓練の実施、地域の生産・消費マップ (mapa de produção e consumo local) の作成である。

ASMOCONP はまず、コミュニティでの消費と商業を奨励するために、2002年に代替的な社会通貨、パルマ (Palma) を創造した。パルマはパルメイラ区域内で流通可能な地域通貨 (moeda local) である。この新しい試みは、すぐさま行政当局の強い抵抗を受けた。まだ紙幣が印刷されてない段階で、中央銀行の要請を受けた警察による強制捜査を受けた。パルマが法定通貨レアルにペッグし、形式的にはクーポンに過ぎないと説明し、ことなきをえた。

パルマの仕組みは次のようなものである。パルマは、預託されたレアルを裏付けに ASMOCONP が発行する。交換レートは1パルマ=1レアルである。パルマは ASMOCONP で

いつでもレアルと交換可能である。そこで ASMOCONP は流通するパルマと同額のレアルを準備している。パルマ発行のルートはおおよそ三つある。最も一般的なのは、住民が消費のためパルマス銀行から資金（上限は600パルマ）を借り入れるケースである。あと二つは貸金のパルマでの支払いと、レアルとの直接交換である。前者の先陣を切ったのはパルマ銀行で、給与の一部をパルマで支払った。ほかにも貸金をパルマで支払い企業が現れた。最後の直接交換は、希望する住民がレアルをパルマに交換するもので、パルメイラ地区内の協力店舗で商品を購入する場合、5%割引される（Rigo e França Filho 2017: 177）。

住民へのパルマでの融資は、金利がかからないが、借り手はパルマをレアルに交換できない。パルマを受け取った商人は、自らの消費のためにパルマを使用するか、パルマを ASMOCONP でレアルに交換できる。後者の場合2%が手数料として差し引かれる（Pozzebon et al. 2014: 5）。パルマのコミュニティで消費と生産の循環を促すためである。パルマの発行量ははじめの5年間（2005～2010年）に順調に増加した。すなわち住民への融資だけで、2006年に1万パルマ、2008年に2万5000パルマ、2009年に3万6000パルマが発行された（Rigo and França Filho 2017: 177-178）。

ASMOCONP とパルマス銀行がとった第二の政策は、小規模な事業への技術的な支援である。支援はパルマス銀行の活動の一部として実施された。そのなかで重要なのは、パルマ・ファッション（Palma Fashion）という名の小さな縫製工場、清掃の原材料を生産するパルマ・クリーニング（PalmaLimpe）、自然派石鹸を製造するパルマ・ナチュラル（PalmaNatus）、ハンディクラフトを生産するパルマ工芸（PalmaArte）などである。これらの小工場あるいはラボラトリーは、教育訓練の場であり新しい事業のためのインキュベータでもある。それらで知識や技能を習得した人々が、新しい事業を起こすことが期待されている。さらにより高度な教育訓練を実施するため、開発機関、NGO、大学などとパートナーシップを結び、隣人学校（Bairro-Escola）、ファッションアカデミー（Academia de Moda）などを設立した（Jayo 2009: 124; Pozzebon 2014: 7-8）。

第三の地域の生産・消費マップの作成はパルマス銀行の先駆的な試みである。住民が何をどこで消費しているか、だれがどこで何を生産しサービスを提供しているかを、コミュニティの若者を動員し、ドアツードアで調査した。集められた情報は、パルメイラ地区が何を生産すべきか、何に投資すべきか、そのためにパルマス銀行がどこに融資すべきかを知ることが可能にした（Jayo 2009: 124-125）。

これらに加えてパルマス銀行は2010年に、ボルサファミリア（bolsa família）²⁴⁾を受給する未就労の女性向けの融資制度を、翌年には融資を受けた女性向けに職業訓練と市民教育をおこなうエラス・プロジェクト（Projeto Elas）を、さらに女性たちの起業に少額の資金を提供し、事業に必要な生産物を共同購入するための連帯ファンドを設立した（Pozzebon et al. 2014: 13-14）。

（4）統治と参加

パルマス銀行が、住民の金融的包摂をつうじて、貧困を削減しコミュニティの発展を実現するには、優れた統治制度が必要になる。それがなければ活動が目的から逸脱してしまう。パルマス銀行には、その活動を規制し、また利害関係者の参加を促す、さまざまな制度や組織がある（前出図1参照）。

ASMOCONP はパルマス銀行の統治の最上位にあり、銀行の行動がコミュニティの利益に沿

うように監視している。FECOLは消費者、生産者などコミュニティに関わる多様な人々の議論を通じて、パルマス銀行の活動に方向性を与えている。パルマス研究所は、対外的にパルマス銀行を代表し、また金融業務についての新しい知識を提供するなどして、パルマス銀行に強い影響を与えている。パルマス銀行では借り手の隣人に意見を求め融資を決定している。銀行はまた借り手やその候補に職業訓練を実施しているが、これらは銀行の活動への住民の参加とコミットメントの手段ともなっている。

パルマス銀行内にも、社会による統治の仕組みとして管理評議会（Conselho Gestor）が設置されている。管理評議会は、パルマス銀行がその趣旨に沿って、コミュニティの利益になるよう行動しているか統制している。審議会のメンバーはおおよそ25人で、その90%以上がパルメイラ地区および周辺区の住民と定められている。その選任はパルマス研究所が行う。²⁵⁾要するに、パルマス銀行は、多様な組織と制度により、コミュニティによって統治され、コミュニティの利益にそって行動するよう規制されている。もっと言えば、パルマス銀行は地域の社会関係そのものである。

パルマス銀行には、コミュニティのほか、設立資金の拠出、融資資金支援などの面で、公的金融機関、地方および連邦政府、NGOなどが関わっている。こうした多様なパートナーの存在はパルマス銀行の統治を危うくする可能性があるが、現実にはコミュニティによる統治が損なわれたことはない。多様な組織とのパートナーシップはむしろ、コミュニティを活動範囲とし、閉鎖的になりやすい銀行が、新しい知識やアイデアを導入しアップグレードすることを可能にした。外部のパートナーと関係はまた、住民がパルマス銀行に対してプライドをもつことにつながったとされる（Aragão 2020: 11）。

パルマス銀行の統治に関連して、一人の人物について触れておく必要がある。ジョアキン・デ・メロ（Joaquim de Melo）である。ジョアキン・デ・メロはASMOCONPとパルマス銀行の設立、社会通貨パルマとパルマス電子マネーの導入から、公的金融機関などパートナーとの交渉、他のBCDsへの指導、RBBCの設立など、パルマス銀行に関わるすべてにおいて中心人物として関わった。ジョアキン・デ・メロはパラ州ベレンの貧困地域で生まれ、長じるとベレン市の住宅プログラムに関わった。聖職を目指したが、社会問題への強い関心からそれを断念し、社会運動に転じた。フォルタレザの大司教の招きにより、スラムの住民支援に参加し、フォルタレザの劣悪な都市環境とゴミを拾う人々の絶望的な貧困に接した。パルメイラ地区が設立されるとそこへ移った。パルメイラ地区で目にしたのは、住民の社会問題への無関心であった、人々は何ら権利を主張せず、地区からの逃避を考えていた。こうした状況に抗してジョアキン・デ・メロは、住民の組織化と権利要求の運動を指導した（Pozzebon et al. 2014: 3-4）。パルマス銀行は、ジョアキン・デ・メロの強いリーダーシップと、賢明な統治によって支えられてきた。

3. 連帯金融の可能性と制約

これまでパルマス銀行を事例にブラジルの連帯金融をみてきたが、現実には多くの制約や問題点を抱えている。以下BCDsを中心にそれらを整理し、連帯金融が現在の金融システムに対し

てオルタナティブになりえるか、その可能性を議論したい。

（1）連帯金融の制約と対応

貧困削減は実現したか

連帯金融は、貧者の金融市場への包摂と、雇用や所得の創造によるコミュニティの社会経済発展を実現しているのだろうか。連帯金融は、金融機関の法的性格から、情報がほとんど公開されておらず、その実態を数量的に把握し評価するのは容易でない。

パルマス銀行については、プラスらがその顧客（2011～12年に融資を受けた客201人および銀行窓口利用した客102人）についてインタビュー調査を実施した（Braz et al. 2014）。それによれば、顧客の大半は貧困層で、融資客の約3分の2がボルサファミリアの受益者であった。融資客のうち52%が事業を行い、その活動分野は商業、露天、縫製などであり、8割がインフォーマルセクターに属する。融資客、店頭客ともに半数以上が、銀行との取引後に生活が向上したと答えている。生活向上の具体的な例として、金融サービスへのアクセス、就業機会の増加、教育への関心の高まりなどを挙げた。社会通貨の利用については、パルメイラス地区全体ではパルマを使用する人口は20%に満たないが、融資客の90%以上が日用品の購入にパルマを利用していたとした。要するに、パルマス銀行との取引は、資金へのアクセスを容易にし、生活水準を高めたと積極的に評価している。

こうした主観的な評価に対して、パルメイラ地区の所得水準や人間開発の状況をみると、大きく変化していないことがわかる。2010年の人口センサスに基づきフォルタレザ市の地区別の平均所得をみると、パルメイラ地区の月平均所得は239.35レアルで119地区のなかで最下位である。その金額は最上位のメイレレス（Meireles）地区の3659.54レアルの15分の1以下である（IPECE 2012）。同じく人間開発指数（HDI）をみると、パルメイラ地区は0.119と119区のなかで最も低い。うち所得は0.010と最下位で、寿命では0.131と下から8位である（教育は最上位および最下位10位以外で、正確な順位不明）（Prefeitura de Fortaleza 2014）。つまりパルメイラ地区の所得水準や人間開発は他地区に比べて進んでいないように見える。

このように主観的な認識と客観的な事実の間には矛盾があるように見える。しかし、フォルタレザ市全体の生活水準が向上したのであれば、主観的な評価が誤りとは言えない。加えて平均所得やHDIは分配を考慮していない。パルメイラ地区では歴史的な経緯から人口のほとんどが貧困層に属すると想像される。つまり分配が公平である。であれば、他の地域より平均所得水準が低くとも、大半の住民の所得が上昇したと見做すことができる。寿命と教育のHDIの順位が、所得のそれよりも相対的に高いことは、そのことを示している。

資金制約

BCDsが直面する困難については、パルマス銀行のジョアキン・デ・メロは、BCDsの法的性格の曖昧さ、資金不足、事業規模の小ささを挙げている。BCDsは法人格をもたない。BCDsを法的に代表する研究所はOSCIPsの形態をとっている。このことは金融当局の設立認可や規制を受けることなく業務を履行することを可能にするが、他方で大量の貯蓄を取り入れることができず、伝統的な金融機関への依存をもたらす。個々のBCDsの規模は小さいことは、BCDsが営む

個々の事業で規模の経済が達成できないという問題をもたらす（Mostagi et al. 2019: 120-121）。

リゴらのBCDsの設立資金など実態を明らかにしている。調査は2012年にBCDsが数多く存在するブラジル北東部の26のBCDs（北東部全体では35存在）について実施された。それによれば、BCDsの多くは州の小中規模のムニシピオに位置している。BCDsが設立資金源（複数回答）は、州政府の貧困撲滅基金（Fundo Estadual de Combate à Pobreza: FECOP）11行、政府（市、州、連邦政府）の信用プログラム6行、管理委員会メンバーの贈与6行、企業の贈与5行、金融機関（ブラジル銀行、貯蓄金庫など）などとなっている（Rigo et al. 2015: 101）。このように設立資金は政府や政府系金融機関に大きく依存している。割合としては小さいが企業からの贈与も多い。

資金不足はパルマス銀行も例外ではない。安定的な資金確保は日常的な融資活動に不可欠である。そこでパルマス研究所は、2000年代に政府系銀行とパートナーシップを結んだ。すなわち2005年にはブラジル銀行（BB）とマイクロクレジット業務について提携を結んだ。提携は双方にとって利益が大きいものであった。BBは、巨大な資金力を持ち融資など銀行業務に高いノウハウをもつが、他方でマイクロクレジットについて知識が乏しい。他方でパルマス研究所はマイクロクレジットについての経験をもつが、資金と銀行業務のノウハウは限られている。提携は相互に利点を高め不足を補うものであった。BBから数度にわたって資金が提供され、その結果パルマス銀行は巨額の資金を手に入れることになった。しかし、BB資金に基づくマイクロクレジットは、BBの営業方針にしたがい、レアル貨によるものであった。加えてBBは、マイクロクレジットに向けられる資金について、パルマス銀行に月2%の金利を課した。マイクロクレジットに関わる他の条件は変更されなかったが、レアル貨による有利子による融資はパルマス銀行の基本政策に反するものであった（Aragão 2020: 3-4; Pozzebon et al. 2014: 8-9）。

パルマス研究所は、パルマス銀行の20周年にあたって、具体的な名前を挙げないで、伝統的な金融機関との提携が資金を潤沢にする一方で、商業銀行の規則への従属をもたらすものであるとした。それらの規則は、地域社会と貧者の生産能力の強化を何よりも重視し、コミュニティを主役とし、民主的な運営を行い、不平等と闘い社会的公正の実現を目的とする、BCDsのそれと相容れないものとした。BCDsはもともと冷酷で集権的な金融システムのオルタナティブとして誕生したのであり、今後は連帯経済の原理に基づき自立した制度の創造を目指すとした（Instituto Banco Palmas 2018）。

BCDsの資金調達をめぐる矛盾をどのように考えるべきか。BCDsの最大の目標が貧困削減にあればそれほど大きな資金は不要である。BCDsは、その使命が金融的包摂による貧困削減であれば、貧者に消費や起業のための資金を提供することによって、その使命を果たしたことになる。しかし、地域経済の持続的な発展を考えた場合には限界がある。BCDsが住民の生活や消費の質向上、地域産業の強化に関わるには、資金の制約を克服する必要がある。

パートナーシップとガバナンス

BCDsにはコミュニティだけではなく多くのパートナーが関わっている。その多くは銀行の設立メンバー、資金提供者あるいは支援者である。パートナーの存在は、銀行の活動を支える一方で、その運営にあたって利害の調整を必要となる。つまりガバナンスが、BCDsの持続性と、BCDsの目標である金融的包摂による貧困削減やコミュニティの発展を左右する。

表3 北東部 BCDs（26銀行）のパートナーと管理評議会メンバー

パートナーあるいは委員	パートナーシップ			管理委員会		
	回答数	%	BCDs % **	回答数	%	BCDs % **
地域のリーダー				5	9.8	41.7
学 校				2	3.9	16.7
労働組合	8	9	30.8	3	5.9	25
宗教組織	7	7.9	26.9	7	13.7	58.3
地域アソシエーション	16	18	61.5	9	17.6	75
階級アソシエーション	2	2.2	7.7	3	5.9	25
NGO	9	10.1	34.6	6	11.8	50
社会運動*	4	4.5	15.4	1	2	8.3
企業（中・大）	4	4.5	15.4			
企業（零細・小）	9	10.1	34.6	3	5.9	25
公的組織（市、州など）	16	18	61.5	5	9.8	41.7
文化グループ	4	4.5	15.4			
連帯経済事業組織	6	6.7	23.1	5	9.8	41.7
その他	4	4.5	15.4	2	3.9	25
合 計	89	100.0	—	51	100.0	—

（注） 回答は複数回答。*土地なし農民運動（Movimento dos Trabalhadores Rurais Sem Terra: MST）、ホームレス労働者運動（Movimento dos Trabalhadores Sem-Teto: MTST）など。MTST は都市改革、格差税制などを求める住民運動。**当該パートナーあるいは委員を挙げた BCDs の割合。

（出所） Rigo et al. 2015 表 1、表 2 から作成。

先に挙げたりゴらに調査は、BCDs の主要なパートナーとガバナンスを示している（表3）。BCDs のパートナーとして最も重要なのは地域のアソシエーションと州、ムニシピオなどの政府である。地域のアソシエーションが重要なのは、何よりも BCDs が地域のコミュニティのリーダーシップによって設立されたからである。他方で地方政府が重要なのは BCDs が地方政府の資金、技術的な支援を受けているからである。その他では NGO、労働組合、零細・小企業、宗教組織などがパートナーになっている。つまり BCDs は地域のパートナーシップで成り立っている。次いで BCDs の管理評議会（Conselho Gestor）をみると、地域のアソシエーション、宗教組織、NGO の順で多い。他方で、パートナーシップで重要であった公的組織のメンバーは少ない。中・大企業のメンバーは皆無である。代わりに地域のリーダー、学校関係者がメンバーとなっている。つまり BCDs のガバナンスでは地域のコミュニティの役割が大きい。

パートナーシップによるガバナンスは利害関係者の対立を生む可能性がある。それを防ぐには、パルマス銀行に見られるような、強力なリーダーの存在が必要であるが、そのリーダーシップが正統性をもつには、融資など経済活動の実態に関する情報公開による透明性の確保が不可欠である。継承者の育成もまた必要である。

社会通貨の地位低下と電子マネーの導入

社会通貨は、BCDsを基本的な性格の一つであるが、その流通量は大きく減少している。ブラジル最初の社会通貨であり、他のBCDsにとってモデルとされるパルマでも、その利用の減少が見られる。前述のようにパルマ導入後その流通量は増大したが、その後2010年代になると減少に転じた。メイエル調査によれば、2011年におけるパルマの新規発行は、パルマス銀行職員の給与支払いによるものが大半で、しかもその用途はガソリンポストへの支払いに集中していた。（Meyer 2012: 77-82）住民は、パルマで新たに借入をしなくなり、またパルマで商品を購入することをしなくなった。

パルマの減少は、一つには供給側の要因、すなわちパルマス銀行の資金基盤がぜい弱なことにも起因している。パルマはレアル貨の準備を裏付けに発行される。いわば本位貨幣であるレアルの保有額に見合う金額しか発行できない。レアルの保有額が少なければパルマによる融資を拡大できない。もちろんパルマが市中で循環しレアルへの交換請求がなければ、保有レアル額を超えてパルマを発行可能であるが、それは交換不能という大きなリスクを伴う。結局融資は保有レアルの制約を受けることになる。

パルマの流通量の減少については需要側の要因もある。パルマス銀行のジョアキン・デ・メロは三つの理由を挙げている。すなわち、住民たちにとってパルマを使うが使うまいが、コミュニティで買い物をするのが当たり前ようになった。つまり意識してコミュニティでの消費をしなくなった。そのことと関連するがパルマス銀行が以前に比べてパルマの使用を強く推進していない。最後に多様なクレジットカードが低所得層にアクセス可能になったことがある（Meyer 2012: 83）。クレジットカードの普及に加え、ボルサファミリアによる現金支給が、人々の保有するレアル貨を増加させたことも、パルマの必要性を低下させた（Fare 2015: 14）。

このようにパルマの流通量は低下したが、その重要性は減じていないとの理解もある。パルマの導入の目的の一つは、コミュニティの政治的、社会的なアイデンティティの強化であった。パルマは、単に域内の消費と生産を増大させる手段ではなく、人々の連帯を促し、連帯経済を創造する手段であった（Pozzebon et al. 2014: 6）。流通量は減少したが、パルマはなお地域住民にとってコミュニティ統合の象徴としての機能を果たしている（Fare 2015: 14）。

社会通貨パルマの使用が減少するなかで、パルマス銀行が、地域での取引決済手段として重視しているのが、電子マネーの導入である。社会開発・貧困撲滅省（MDS）は2010年に、ケニアのM-Pesaなどを参考に、貧困層の金融的包摂を目的に、携帯電話によるボルサファミリア支払いのためのパイロット・プロジェクトを立ち上げ、パルマス銀行で実験を計画した。計画は実現に至らなかったが、パルマス銀行の電子取引への契機となった。2015年にはマネークリップ（MoneyClip）社との共同事業でパルマス電子マネー（Palmas e-Dinheiro）を導入した。パルマス電子マネーは、モバイルによる支払いとモバイルマネーのハイブリットの性格をもつ。その目的の一つは、パルマを電子化することでその利便性を高めることである。もう一つは商取引全体を電子化することで、住民の金融市場への参加を促し、地域の消費と生産を促進することである。電子マネー利用の費用は、個人間の取引に利用する場合は無料である。商人が利用する場合は、取引額の2%、一般の商業銀行からの引き出しあるいは振り込みの場合は、追加的に1%の手数料が徴集される（Cernev and Diniz 2020: 489-491）。要するに、パルマ電子マネーは、紙幣のパルマ

の制約を超えて、住民の金融市場への参加をより強固なものすることを目的としている。

（2）コミュニティバンク・ネットワークの形成

連帯金融はそれぞれの地域で自生的に誕生したが、次第に相互に連携を強めている。それはこれまで述べた連帯金融の制約を緩和し克服するうえで不可欠である。パルマス銀行のような先駆者が後発の組織を指導し、また新たな設立を支援している。

連帯金融のなかでも BCDs は連携を強めてきた。ルーラ労働者党政権が2003年に労働省に連帯経済局（SENAES）を設立し、BCDs の支援を決めると、その設立が相次いだ。2004年にはブラジルの2番目のコミュニティバンクとしてセアラ州パラクル市にパル銀行（Banco Par）が設立された。その後エスピリトサント州都ヴィトリア市にベム銀行（Banco Bem）、同州ヴィラヴェーラ市にテラ銀行（Banco Terra）などが次いだ。2004年には、SENAES の支援を受けて、第1回全国コミュニティバンク会議が開催され、その場でBCDs の経験について意見交換し相互の支援をはかるため、ブラジルコミュニティバンク・ネットワーク（RBBC）の設立が決議され、2007年の第2回全国コミュニティバンク会議で正式に発足した。RBBC の目的は、連帯経済の推進と普及、知識や技術の共有、融資に必要な資金調達の調整、新しいコミュニティバンクの設立や管理のためのローカルなリーダーへの支援である。2018年時点でRBBCに参加するBCDsは、ブラジル北東部を中心に20州90ムニシピオに広がり、合計で113行に達した（Instituto Banco Parmas 2018）。

こうしたネットワークを基礎に、BCDs が連携して、銀行が存在しない地域で金融サービスを提供する試みがなされた。その先駆は、2014年に設立されたペリフェリア銀行（Banco Periferia）²⁶⁾である。フォルタレザ市には銀行がない地域が数多く存在した。とりわけスラムがそうであった。そこで、パルマス研究所がリーダーシップをとってフォルタレザ市の40のBCDsがネットワークを組み、国立経済社会開発銀行（BNDES）の資金でファンドをつくり、ボルサファミリアと単一登録（Cadastro Único）²⁷⁾の受益者を対象に、金融サービスの提供を開始した。²⁸⁾全国レベルでは、2011年の第3回大会での決議を受けて、2015年にRBBC第4回全国コミュニティバンク大会で、全国コミュニティバンク（Banco Nacional das Comunidade: BNC）がされた。BNCは最終的には全国レベルで金融活動を展開することを目指している。²⁹⁾

電子マネー導入はすべてのBCDsに課題である。数多くのBCDsで電子マネーが導入されればBCDs間の電子取引が可能になり、利用者の便が高まりBCDsの発展にもつながる。BNCの設立はそうした状況を視野に入れたものである（Cernev and Diniz 2020: 491-492）。

RBBCに参加するBCDsは、それが目指すものが同じだとしても、規模、資金源など具体的な姿は多様である。BCDsはまだ発展途上にある。そこで重要なのは、相互の学習し協力することである。

ここで、RBBCの重要なメンバーであり、パルマス銀行とともにBCDsをリードするムンブカ銀行である（Banco Mumbuca）を紹介したい。それはBCDsの可能性を考えるうえで有用な事例である。ムンブカ銀行は出自においてパルマス銀行とは大きく異なっている。すなわち市政府のリーダーシップで設立された。その起源は、2013年に労働者党の市長（ワシントン・クアクア）が提出した市法第2448号（マリカ市連帯経済・貧困撲滅・経済社会開発プログラム）にあった。同法は、

市民に最低の所得を保証するものであり、地方政府が実施するものとしてはブラジル最大のベーシックインカム（Renda Básica da Cidadania: RBC）制度となった³⁰⁾。プログラムの原資として、マリカ市に隣接するブラジル最大のプレサル深海油田から得られるロイヤルティの最低5%を充てることにした（Almeida 2019: 74-75）。ベーシックインカムの対象となるのは最低賃金の3倍までの人々であり、その数は2019年で約4万2000人と市人口約16万人の4分の1に当たる。支給額は徐々に増加し、現在では最低賃金の75%となった（RBRB 2020）。

市法第2448号はマリカ・民衆コミュニティバンク基金（Fundo Banco Comunitário de Maricá）の設立と社会通貨の発行を規定している。ベーシックインカムのプログラムの資金はこのファンドに預託され、ムンブカ銀行をつうじてRBCの受益者に社会通貨「ムンブカ」（Mumbuca）で支払われる。ムンブカはレアルと等価（1ムンブカ＝1レアル）である。ムンブカは、マリカ市内でのみ使用可能であり、レアルには交換できない。マリカ市はまたボルサファミリアを、ムンブカ銀行を通じて支給している。ボルサファミリアの給付金はレアル貨によるものであり、市外を含めどこでも使用可能である。これらの給付金は、当初からデジタルな形で、現在では電子マネーによって支払われている（Vicente e Silva 2019: 16-17）。ムンブカ銀行は、給付金の扱いとともに、零細な事業者や協同組合に対してレアル貨による融資活動を行っている。このようにムンブカ銀行は、市政府の給付金支払い手続き行い、また電子取引を積極的に取り入れることによって、数多くの貧困層を金融市場に参加させた。ムンブカ銀行には2018年7-8月時点で、RBCやボルサファミリアの受給口座以外に、約2万1000の当座預金口座が開設されている（PESC/COPPE/UFRJ 2018）。ムンブカの流通量は2020年5月に3000万ムンブカに達した（Rock Content 2020）。

ムンブカ銀行は、行政主導のコミュニティバンクの例であり、石油のロイヤルティ収入を原資とするベーシックインカム制度に基づいて活動している。その意味ではコミュニティバンクとしては特殊なケースであるが、その目的は住民の金融的包摂に置かれてきた。資金基盤がぜい弱なBCDsが、どのように安定的に資金を調達するか、について貴重な示唆を提供している。

（3）オルタナティブとしての連帯金融

これまで繰り返し述べたように、金融的排除は貧困の一つの形態であるとともに、貧困の原因の一つである。貧者は預金者にも資金の借り手には容易になりえない。辺境の地や低所得地域にはそもそも金融機関が存在しない。ファベラの多くは大都市中心部にあり、近隣に銀行店舗もあるが、その住民もまた金融市場から排除されている。生産など経済活動のための融資を受けることはほとんど不可能である。BCDsなどの連帯金融は金融的包摂をつうじて貧困の削減と地域社会の発展を目指すものである。

ネイヴァらは、パルマス銀行がもつ特異な性格を、グラミン銀行などの伝統的なマイクロクレジットと比較して次のように述べている。すなわち、①多くのマイクロクレジットが単一のクライアント（零細な生産者）を対象としているのに対して、パルマス銀行では地域の消費と生産が密接に関連しているという認識から、消費と生産の双方、コミュニティ全体を対象としている、②マイクロクレジット機関の多くが地域、コミュニティ外の組織であるのに対して、パルマス銀行では指令組織（住民組織）が地域のなかにあり、コミュニティ主導である、③地域に埋め込まれていることで、パルマス銀行はクライアントについての情報を容易に入手可能であることを挙

げている。社会通貨は交換手段とともにコミュニティ開発の役割を担っている。パルマス銀行などのBCDsと社会通貨の利用は内発的發展の手段である（Neiva et al. 2013: 5-7）。

つまり伝統的なマイクロクレジットはコミュニティ外部にあり、外部の組織によって所有、経営されている。このことは信用供与に伴う取引費用を高める。グループ貸付は取引費用を低める工夫であるが、それには限界がある。グループ金融は、債務不履行のメンバーの債務を負担するなど、メンバー間の軋轢を生む。グループを組織できない場合には融資を受けることができない。貸し手（銀行）が外部にあることは、利益追求への動機を生む。グラミン銀行に代表されるマイクロクレジットは、貧困撲滅を強い動機として現れたが、貧困のより本質的な原因が市場経済、資本主義経済にあるとは考えなかった。これに対してBCDsはコミュニティ内部にあり、その目的は何よりもコミュニティの發展である。社会通貨はその手段である。

ブラジルの連帯金融が採用する社会通貨は、国際的には地域通貨として議論され実践されてきた。地域通貨の源流はシルビオ・ゲゼルの「自由貨幣」にあるとされる。ゲゼルは、貨幣が利子を生み保蔵され流通しないことが経済不況を生むとして、時間とともにその価値が減価する自由貨幣（スタンプ紙幣）の導入を提案する。自由貨幣は流通を促進し、商品の販売と生産が増加することにより、雇用を増大させる³¹⁾。しかし、ゲゼルの自由通貨については、それが既存の経済システムへの批判ではないとの解釈がある。伊藤は、ゲゼルが利子（や地代）の廃棄の必要性を論じているが、利子の源泉である利潤を無視し、生産手段の私的所有と賃労働が議論されておらず、それでは職場における労働者の抑圧は理解できず、平等・公正な民主的な社会主義を展望する理論とはなりえないと批判している（伊藤 2015: 060-061）。

ブラジルのBCDsも利子の廃棄を主張している。BCDsが導入する社会通貨は減価しないが、インフレがあれば（現実にはブラジルでは慢性的な物価上昇がある）実質的に減価する。その意味でゲゼルの利子論や自由通貨論とも共通するものがある。しかし、ブラジルのBCDsの利子の廃止や社会通貨導入は、市場経済や資本主義経済を根底から批判と、新しい経済すなわち連帯経済を目指す運動の一環である。連帯経済は、連帯金融と同様に、当初は失業や貧困からの脱却を動機としていたが、1990年代以降新しい経済を求める運動へと發展した。失業や貧困の本質的な理由が市場原理に基づく経済（資本主義）にあるとの認識に基づくものであった。連帯経済は、労働者による生産手段の共同所有、民主的な体制のもとでの自主管理、経済成果のメンバーの間の公平な分配を特徴とするものであり、それは市場原理主義的な資本主義とも集権的な社会主義とも異なる、もう一つの経済（outra economia）を目指す運動である（Singer 2013: 35-36）。BCDsなど連帯金融は、伝統的な金融システムだけではなく、現在の経済システムの根底からの批判やオルタナティブな経済を追求しているのである。

おわりに

開発途上国では多くの人々が金融市場にアクセスできず、その結果消費や生産が低水準にとどまった。マイクロクレジットは、失業や貧困状態にある人々に起業のための資金を提供し、貧困からの脱却はかるものである。国家による扶助や先進国からの援助ではなく、経済的自立によって

貧困を緩和し克服しようとする政策は、市場原理を重視する開発政策への転換という時代状況に沿ったものでもあった。マイクロクレジットは一定の成果をあげたが、その後企業の参入などもあって商業化し、極貧層の排除、借り手の債務累積などの問題が発生した。

国際的なマイクロクレジット・ブームに呼応してブラジルでも政府系銀行によってマイクロクレジットの制度が導入された。労働者党政権のもとでマイクロクレジットは金融政策の重要なプログラムとなり、安定的な財源が確保され、北東部など後発地域で家族農や小農、零細企業への融資が増加した。しかし、政府主導のマイクロクレジットは辺境地域や極貧層に届くものではなかった。こうしたなかで草の根レベルで住民による互助的な金融つまり連帯金融が、教会やNGOなどの支援を受けて叢生した。コミュニティバンク（BCDs）はその代表的な存在であった。BCDsはコミュニティによって設立、運営され、貧困削減とコミュニティの発展を目標とする。社会通貨の利用によって消費と生産の循環をつくり、職業訓練やインキュベータの提供によって生産力を高め、地域での雇用と所得の創造を図るものである。

BCDsなどの連帯金融では、マイクロクレジットと異なり、金融組織がコミュニティに埋め込まれている。このことは金融組織が、営利追求など機会主義的行動に走るのを抑制し、BCDsがコミュニティの発展のために融資その他の行動を促しあるいは強いる。可能な限り地域にある資金、人材や知識などを動員する内発的発展を要求する。ブラジルの連帯金融は、公正、平等、自主管理などを原理とする連帯経済の一環として実践されている。連帯経済は市場経済や資本主義のオルタナティブを目指す運動であるが、連帯金融もまた既存の金融システムのオルタナティブを目指している。

もちろんブラジルの連帯金融の実態はその目標からは程遠い。活動範囲は狭く、融資規模は小さい。BCDsでは資金を政府系銀行などに依存している。外部組織とのパートナーシップは不足する資金や知識を調達するうえでは重要であるが、コミュニティによるガバナンスを損なう可能性がある。ガバナンスについては、特定のリーダーへの依存という問題がある。社会通貨は経済取引での役割が低下している。ブラジルに限らず多くの国で地域通貨は、経済活動が広域化するなかで、その役割を下げあるいは消滅した。しかし、地域社会が持続するには、地域内で可能な限り消費と生産の循環を図る重要性は変わらない。そこでは社会通貨が一定の役割を果たしえる。

連帯金融がその役割を高めるには連帯金融間で連携を図る必要がある。連携は、連帯金融組織間の取引を広げ、また知識や情報の交換によって個々の組織の能力を高める。連携はまた、連帯金融が政治的な発言力を高めることに資する。

このように連帯金融は多くの問題や課題を抱えているが、なお失業や貧困が存続し、金融的な排除が解決しないなかで、その意義は大きい。ブラジルの連帯金融の理念と実践は、金融制度と金融組織の在り方を考え、また伝統的な金融システムのオルタナティブを構想するうえで重要な示唆を与えている。

注

- 1) コミュニティ開発銀行については Bancos Comunitários という簡略形も一般に使われており、そこで本稿ではコミュニティバンクという簡略形、そしてび略号（BCDs、単数の場合は BCD）を併せて使用する。

- 2) CGAP は、30以上の公的および民間の開発機関が参加し、金融的手段によって貧者の生活改善を目指すパートナーシップである。<https://www.cgap.org/about> 2020年8月21日アクセス。
- 3) BNDES のマイクロクレジット政策については以下の website 2020年8月7日アクセス。<https://www.bndes.gov.br/wps/portal/site/home/financiamento/bndes-microcredito/historico-atuacao-bndes-microcredito>
- 4) BNDES の以下の website による。<https://www.bndes.gov.br/wps/portal/site/home/conhecimento/noticias/noticia/microcredito-brasil> 2020年8月7日アクセス。なお、法律第11110号は、2018年に法律第13636号によって改定され、対象も零細企業に変更された。零細企業は現在では売上が36万リアル以下の企業である。
- 5) FAT (Fundo de Amparo ao Trabalhador) は、1990年に法律第7998号によって設立され、失業保険のほか、低所得者への一時金支給、経済開発など多様な目的に利用されている。その主要な資金源は民間労働者および公務員の財産形成プログラム (PIS/PASEP) である。
- 6) BPB は、債務返済率の低さから赤字が累積し、2008年に閉鎖され、その業務はブラジル銀行に移行された。赤字の原因については、巨額の広報費用、不正な融資が指摘されている。*Diário do Senado*, abril de 2009 <https://legis.senado.leg.br/diarios/BuscaPaginasDiario?codDiario=78&seqPaginaInicial=25&seqPaginaFinal=25> 2020年8月7日アクセス。
- 7) 暫定措置第543号、それを改定した第554号（ともに2011年）、最終的には法律第12666号（2012年）で法制化。
- 8) BNDES の以下の website による。<https://www.bndes.gov.br/wps/portal/site/home/conhecimento/noticias/noticia/microcredito-brasil> 2020年8月7日アクセス。
- 9) CrediAmigo の website <https://www.bnb.gov.br/crediamigo/sobre> 2020年8月10日アクセス。
- 10) Pronaf は、1996年にカルドゾ政権によって政令第1946号によって設立され、主に融資によって家族農を支援する制度である。
- 11) 家族農 (agricultura familiar) は、法的には法律第11326号（2006年）によって定義され、4農地単位 (módulo rural, 面積は地域によって異なる) 以下などの条件を満たす農民を指す。
- 12) Agroamigo の website <https://www.bnb.gov.br/agroamigo/sobre-o-agroamigo> 2020年8月10日アクセス。
- 13) OSCIP は、非営利の私的法人を規制する法律第9790号（1999年）いわゆる第三セクター法に従い、法務省が認可した法人である。定款に基づき社会的目的をもち少なくとも3年間継続的に活動している非営利の私的法人である。NGO が代表的な形態である。
- 14) PACs は、解放の神学の教義に基づいた、民衆の教育と支援プログラムで、専門能力と社会意識の向上を通じてコミュニティの発展を目標とする。当初は差し迫った貧困からの脱却が目的であったが、次第にオルタナティブな社会を目指す運動へと変わった。ブラジルの連帯経済運動の先駆けとなった。
- 15) ANCOSOL については http://www.oibescoop.org/organismos_integr/ancosol-associacao-nacional-do-cooperativismo-de-credito-da-economia-familiar-e-solidaria/ 2020年9月4日アクセス。
- 16) MOC は1967年に設立され、バイア州フェイラデサンタナに本部を置く NGO で、北東ブラジル内陸の半乾燥地域で人権保護や民主主義、社会的包摂、アグロエコロジーと持続的開発などを目的とする。MOC website <https://www.moc.org.br/sobre> 2020年8月13日アクセス。
- 17) ASCOOB シザル農村信用組合は1999年にバイア州を中心に一部隣接他州で広域的に活動する家族農支援協同組合連合 (Associação das Cooperativas de Apoio a Agricultura Familiar: ASCOOB) を構成する一組織となった ASCOOB の経緯については ASCOOB website <http://www.sistemaascoob.com.br/cooperativa/1/cooperativa-de-credito-rural-ascoob-sisal-ascoob-sisal> 2020年8月13日アクセス。
- 18) 統合教育センター (Centros Educacionais Unificados: CEU) は、サンパウロ市政府がサンパウロ大都市圏の後発地域に設置した教育施設で、公教育を補完する形で幼児および基礎教育プログラムを

- 実施する。同時に地域の生活センター機能を果たしている。
- 19) パルマス研究所の website <https://www.institutobancopalmas.org/o-que-e-um-banco-comunitario/> 2020年8月13日アクセス。
 - 20) フォルタレザ市のスラム排除と移転政策については, Barros e Maupeou 2015.
 - 21) Cearah Periferia はフォルタレザに本部を置く NGO で都市住民の生活向上を活動分野としている。
<https://abong.org.br/associadas/cearah-periferia/> 2020年8月10日アクセス。
 - 22) パルマス研究所の以下の website <https://www.institutobancopalmas.org/o-que-e-um-banco-comunitario/> 2020年8月22日アクセス。
 - 23) リオデジャネイロなどのスラムは行政が立ち入り難い「無法地帯」を形成しているが、それゆえに住民自治が活発である。
 - 24) ルーラ労働党政権が2003年に導入した現金給付制度。一定の所得以下の家計を対象に、子供の就学や予防注射の摂取その他を条件に現金を給付した。
 - 25) <https://www.institutobancopalmas.org/conselho/> 2020年9月5日アクセス。
 - 26) 銀行名にあるペリフェリア (periferia) は地理的、社会的な周辺を意味する。
 - 27) 単一登録 (Cadastro Único) は、低所得層を特定し、社会扶助や所得再分配プログラムへの包摂を図るための情報収集制度。カルドーズ政権期に政令第9364号 (2001年) に設立された。
 - 28) パルマス研究所の以下の website による。<https://www.institutobancopalmas.org/banco-da-periferia/> 2020年8月26日アクセス。
 - 29) パルマス研究所の以下の website による。<http://www.institutobancopalmas.org/banco-nacional-das-comunidades/> 2020年8月26日アクセス。
 - 30) ブラジルのベーシックインカムについてはブラジル・ベーシックインカム・ネットワーク (Rede Brasileira de Renda Básica: RBRB) 参照。<http://rendabasica.com.br/> 2020年8月26日アクセス
 - 31) ゲゼルの経済理論については相田 2014の研究がある。

[参考文献]

- Almeida, Raquel Melo de [2019] “Bancos comunitários, moedas sociais digitais, e inclusão financeira: uma análise a partir das pressões institucionais e moderação social da tecnologia,” Dissertação de Mestrado em Administração do Programa de Pósgraduação em Administração da Universidade de Brasília (PPGA/UnB).
- Aragão, Gabriel De Sousa with Asier Ansorena [2020] “Participation in Economic Advancement: The Experience of the Brazilian Network of Community Banks (BNCB),” *Economic Participation Study*, no. 4, Brighton, Institute of Development Studies.
- Barone, Francisco Marcelo e Emir Sader [2008] “Acesso ao crédito no Brasil: evolução e perspectivas,” *Revista de Administração Pública*, vol. 42, no. 6, nov/dez, pp. 1249-1267.
- Barros, Angerlania da Costa e Samuel Carvalheira de Maupeou [2015] “As contradições do desenvolvimento urbano: entre o discurso inclusivo e a prática excludente,” *Fronteiras & Debates* (Universidade Federal do Amapá), vol. 2, no. 2, jul/dez, pp. 81-106.
- Bateman, Milford [2013] “The Age of Microfinance: Destroying Latin American Economies from the Bottom Up,” *Working Paper*, No. 39, Austrian Research Foundation for International Development.
- Braz, Juliana, Augusto Câmara Neiva and Teixeira Nakagawa [2014] “Community Development and Social Currency: Main Results of Banco Palmas Experience,” Paris, Veblen Institute for Economic Reforms.
- Barone, Francisco Marcelo e Emir Sader [2008] “Acesso ao crédito no Brasil: evolução e perspectivas,” *Revista de Administração Pública*, vol. 42 no. 6, nov/dec, pp. 1249-1267.

- Bozzebon, Marlei, Tania Pereira Christopoulos, Jahan Ara Peeraly and Fabio Prado Saldanha [2014] "The expansion of community banks in Brazil: discovering Palmas' methodology," *Revista Brasileira de Casos de Ensino em Administração*, vol. 4, no. 2, jul/dez.
- Carneiro, Gisele e Antônio Antonio Carlos Bez [2011] *Clubes de troca: rompendo o silêncio, construindo outra história*, 2. ed. rev., Curitiba: Editora Popular CEFURIA.
- Cernev, Adrian Kemmer and Eduardo Henrique Diniz [2020] "Palmas to E-Dinheiro! Clapping the Digital Evolution of a Local Currency," *Revista de Administração Contemporânea*, vol. 24, no. 5, out., pp. 487-506.
- Dantas, Geogina Willida e Joacir Rufino de Aquino [2018] "Microcrédito rural e agricultura familiar no Nordeste: uma análise do panorama Agroamigo no Vale do Açu-RN," *GEOTemas*, vol. 08, no. 3, out/dez, pp. 80-99.
- Fare, Marie, Carlos de Freitas and Camille Meyer [2015] "Territorial Development and Community Currencies: Symbolic Meanings in Brazilian Community Development Banks," *International Journal of Community Currency Research*, vol. 19, section D, pp. 6-27.
- França Filho, Genauto Carvalho de, Jeová Torres Silva Júnior and Ariádne Scalfoni Rigo [2012] "Solidarity Finance through Community Development Banks as a Strategy for Reshaping Local Economies: Lessons from Banco Palmas," *Revista de Administração (USP)*, v. 47, n. 3, , jul/ago/set, pp. 500-515
- França Filho, Genauto Carvalho de, Ariádne Scalfoni Rigo and Jeová Torres Silva Júnior [2013] "Microcredit Policies in Brazil: An Analysis of Community Development Banks," in Isabelle Hillenkamp, Frédéric Lapeyre, and Andreia Lemaître eds. *Securing Livelihoods: Informal Economy Practices and Institutions*, Oxford University Press, pp. 115-131.
- Garcia, Daniel Bruno [2012] "A contextualização teórica de bancos comunitários de desenvolvimento," *Revista Temas de Administração Pública*, vol. 4, no. 7.
- Instituto Palmas de Desenvolvimento e Socioeconomia Solidária 2013 "Relatório anual 2012," Fortaleza.
- Instituto Palmas [2010] "100 perguntas mais frequentes," Fortaleza. <https://pt.slideshare.net/bancopalmas/banco-palmas-100-perguntas-mais-frequentes> 2020年9月6日アクセス。
- Instituto Banco Palmas [2018] "20 anos Banco Palmas conectado," Fortaleza.
- IPEA (Instituto de Pesquisa Econômica Aplicada) [2009] "Transformações na indústria bancária brasileira e o cenário de crise," *Comunicado da Presidência*, no. 20.
- IPECE (Instituto de Pesquisa e Estratégia Econômica do Ceará) [2012] *IPECE Informe*, N° 42, outubro, Edição Especial (Perfil Municipal de Fortaleza Tema VII: Distribuição Espacial da Renda).
- Jayo, Martin, Marlei Pozzebon and Eduardo Diniz [2008] "Microcredit and Innovative Local Development in Fortaleza, Brazil: The Case of Banco Palmas", *Canadian Journal of Regional Science*, XXXII: 1 (spring), pp. 115-128.
- Laporte, Ana Luzia [2017] *Encantar a vida com as finanças solidárias*, Porto Alegre, ediPUCRS.
- Melo Neto, João Joaquim de e Sandra Magalhães [2009] "Bancos Comunitarios," *Mercado de Trabalho (IPEA)*, No. 41, pp. 21-26.
- Meyer, Camille [2012] "Les finances solidaires comme biens communs durables: étude de cas de la Banque communautaire de développement Palmas (Brésil)," Présenté en vue de l'obtention du Master en sciences de la population et du développement, Faculte des Sciences Sociales et Politiques, Universite de Bruxelles.
- Mostagi, Nicole Cerci, Lilian de Lima Pires, Chayne de Lima Pereira Mahnic e Luís Miguel Luizio

- dos santos [2019] “Banco Palmas: inclusão e desenvolvimento local,” *Intrações-Revista Internacional de Desenvolvimento Local* (Universidade Católica Dom Bosco), vol.20, no.1, pp.111-124.
- NESOL-USP e Instituto Palmas [2013] Banco Palmas 15anos: resistindo e inovando, Volume 1, São Paulo, A9 Editora.
- Neiva, Augusto Câmara, Juliana Braz, Diogo Jamra Tsukamoto and Joaquim Melo 2013, “Solidarity Finance and Public Policy: The Brazilian Experience of Community Development Banks,” Working Paper (The United Nations Non-Governmental Liaison Service).
- PESC/COPPE/UFRJ [2018] “Relatório preliminar da circulação da moeda social digital Mumbuca desde a adoção do e-dinheiro,” jul/ago.
- Pozzebon, Marlei, Tania Pereira Christopoulos, Jahan Ara Peeraly and Fabio Prado Saldanha [2014] “The Expansion of Community Banks in Brazil: Dsicovering Palmas’ Methodology,” *Revista Brasileira de Casos de Ensino em Administração* (FGV-ESESP), Volume 4, Número 2, jul/dez, pp.1-20.
- Prefeitura de Fortaleza [2014] *Desenvolvimento humano, por bairro, em Fortaleza*, Fortaleza.
- RBRB (Rede Brasileira de Renda Básica) [2020] “Maricá: a cidade brasileira implementando uma Renda Básica,” 21 de maio de 2020. <http://rendabasica.com.br/a-cidade-brasileira-silenciosamente-experimentando-renda-basica/> 2020年8月15日アクセス。
- Rigo, Ariádne Scalfoni, Genauto Carvalho de França Filho e Leonardo Prates Leal [2015] “Bancos comunitários de desenvolvimento na política pública de finanças solidárias: apresentando a realidade do Nordeste e discutindo proposições,” *Desenvolvimento em Questão* (Unijui), ano 13, no. 31, jul/set, pp.70-107.
- Rigo, Ariánde Scalfoni and Genauto Carvalho de França Filho [2017] “O paradoxo das Palma: análise do (des) uso da moeda social no ‘bairro da economia solidária,’” *Caderno EBAPE.BR*, vol.15, no.1, jan/mar, pp.169-193.
- Rigo, Ariádne Scalfoni and Andréa Ventura [2019] “Social Currency and Technology: An Analysis of Brazilian Social Currencies and the Palmas Case,” *Desenvolvimento em Questão*, ano 17, no. 47, abr/jun, pp.136-155.
- Rock Content [2020], “Mumbuca, o dinheiro maricaense,” <https://inteligencia.rockcontent.com/mumbuca/> 2020年8月15日アクセス。
- Santos, Ana Claudia Valverde [2018] “A contribuição do cooperativismo de crédito solidário no fortalecimento da identidade territorial: o caso do sistema ASCOOB e sua atuação no território do Sisal, Bahia,” *Caderno de Geografia*, vol.28, no.52, pp.106-124.
- Servet, Jean-Michel [2010] “Microcredit,” Keith Hart, Jean-Louis Laville and Antonio David Cattani eds. *The Human Economy: A Citizen’s Guide*, Cambridge, UK: Polity Press.
- Silva, Sandro Pereira [2017] “Economia solidária e finanças de proximidade: realidade social e principais características dos empreendimentos de finanças solidárias no Brasil,” *Texto para Discussão*, no.2270, Rio de Janeiro, IPEA.
- Singer, Paul [2013] “Banco comunitário de desenvolvimento como política pública de economia solidária,” em NESOL-USP e Instituto Palmas [2013].
- Varela, Santiago, Silvana Parente and Conceição Faheina [2017] “The CrediAmigo Program: Urban Productive Inclusion through Microcredit,” *Casoteca of Public Management WWP’s Series of Cases*, Brasília.
- Vicente, Guilherme Calixto e Luna Yukiko Kaneta da Siva [2019] “Banco comunitário de Maricá: Banco Mumbuca,” *Projeto Conexão Local*, Escola de Administração de Empresas de São Paulo,

Fundação Getúlio Vargas

相田慎一 [2014] 『ゲゼル研究—シルビオ・ゲゼルと自然経済秩序』 ばる出版。

アルティ, アメリ (尾上修悟訳) [2016] 『「連帯金融」の世界—欧州における金融の社会化運動』 ミネルヴァ書房。

伊藤誠 [2015] 「シルヴィオ・ゲゼルの社会主義論と地域通貨の思想」『季刊経済理論』 第51巻第4号, pp. 058-069.

シンクレア, ヒュー (太田直子訳) [2013] 『世界は貧困を食いものにしている』 朝日新聞出版。

西垣鳴人 [2014] 「転換期のマイクロファイナンス—批判の体系化から導かれる普及の留意点—」『岡山大学経済学会雑誌』 46(1), pp. 77-106.